

吸収合併に関する事後開示書面

2025年4月1日

三共生興株式会社

2025 年 4 月 1 日

大阪府中央区安土町二丁目 5 番 6 号
三共生興株式会社
代表取締役社長 CEO 井ノ上 明

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

当社は、2025 年 1 月 6 日付で三共生興アパレルファッション株式会社との間で締結した合併契約書に基づき、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、三共生興アパレルファッション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2025 年 4 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

三共生興アパレルファッション株式会社は、当社の 100%子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求はありません。

(2) 新株予約権買取請求の手続の経過

三共生興アパレルファッション株式会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議申述の手続の経過

三共生興アパレルファッション株式会社は、2025 年 1 月 7 日付の官報にて本合併に対する異議申述に関する公告及び同日付での債権者に対する催告書送付を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

本合併は、簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2025年1月7日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はいません。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、三共生興アパレルファッション株式会社からその資産、負債及びその他権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が事前開示事項として備え置いた書面または電磁的記録に記載または記録された事項

三共生興アパレルファッション株式会社の事前開示書面は別紙のとおりです。

6. 吸収合併に関する変更の登記をした日

2025年4月14日までに行う予定です。

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年1月7日

三共生興株式会社

三共生興アパレルファッション株式会社

2025年1月7日

大阪府中央区安土町二丁目5番6号
三共生興株式会社
代表取締役社長 CEO 井ノ上 明

東京都中央区日本橋富沢町11番12号
三共生興アパレルファッション株式会社
代表取締役社長 宮澤 哲次

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

三共生興株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び三共生興アパレルファッション株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2025年1月6日付で合併契約書を締結し、2025年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を近畿財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。

以上のことから、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上

別紙 1

合併契約書

合併契約書

令和7年1月6日

(甲) 大阪市中央区安土町二丁目5番6号
三共生興株式会社
代表取締役 井ノ上 明

(乙) 東京都中央区日本橋富沢町11番12号
三共生興アパレルファッション株式会社
代表取締役 宮澤 哲次

三共生興株式会社（以下「甲」という。）と三共生興アパレルファッション株式会社（以下「乙」という。）とは、合併に関し（以下「本合併」という。）、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社および消滅会社）

- 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う。
- 吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。
 - 甲（吸収合併存続会社）

商号 三共生興株式会社
住所 大阪市中央区安土町二丁目5番6号
 - 乙（吸収合併消滅会社）

商号 三共生興アパレルファッション株式会社
住所 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

第2条（合併に際して発行する株式及びその割当）

甲は、乙の全株式を所有しているため、本合併に際し、甲の所有する乙の株式には株式の割り当てをせず、新株式を発行しないものとする。

第3条（増加すべき資本金および準備金）

甲は、本合併により、資本金および準備金の額を増加しない。

第4条（簡易合併）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、令和7年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第6条（会社財産の引継ぎ）

乙は、令和7年3月31日現在の乙の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎として、一切の資産、負債および権利義務を本合併の効力発生日において甲に引き継ぐものとする。

第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行および財産の管理運営を行うものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

第8条（従業員の処遇）

甲は、本合併の効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き続き雇用するものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算し、その他細目は、別に甲乙協議のうえ、これを決定する。

第9条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約の締結の日から本合併の効力発生日前日までの間において、天変地異その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（本契約規定外の事項）

本契約書に規定するもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲および乙の代表取締役が記名押印のうえ、甲および乙各1通を保有するものとする。

以 上

計算書類等

第 16 期

(2024 年 3 月期)

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

事業報告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

1. 企業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、経済活動の正常化に向かい個人消費の回復が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料の高騰および急激な円安の進行等による国内物価の上昇が消費マインドや企業活動に影響を与え、景気の先行きは依然として不透明な厳しい状況が続いております。

このような厳しい市況の中、当社といたしましては既存取引の拡充および事業内容の見直しを図るとともに、企画提案力の強化に努め新規取引先の開拓を行ってまいりました。

この結果、当期の営業成績は、売上高 9,753 百万円となり営業利益は 416 百万円、当期純利益は 254 百万円となりました。

景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外情勢、政治、経済、天候による影響、SDGs 取組みへの対応等、引続き衣料品市場は依然として不透明な状況が続いておりますが、更なる発展を目指し、次期に臨んでまいります。

(2) 対処すべき課題

市場環境の変化に対応すべく、新規事業の創成、新素材の開発・提案およびこの素材を使用した商品開発、企画提案力のより一層の強化ならびに既存生産拠点の強化および新たな生産拠点の開拓を図り、また原材料や物流費等のコスト高騰や為替リスクなどに対処するため販売先・仕入先との取り組み強化に努めてまいります。

(3) 設備投資に関する状況

当事業年度における重要な設備投資はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 13 期 (2021 年 3 月期)	第 14 期 (2022 年 3 月期)	第 15 期 (2023 年 3 月期)	第 16 期 (2024 年 3 月期) 当事業年度
売上高 (千円)	8,401,199	8,446,982	9,421,854	9,753,177
当期純利益 (千円)	98,758	157,579	114,814	254,413
1 株当たり当期純利益 (円)	18,288	29,181	21,262	47,114
総資産 (千円)	3,066,106	3,182,996	3,408,791	3,534,438

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

(a) 親会社との関係

当社の親会社は三共生興株式会社であり、同社は当社の株式 5,400 株（出資比率 100%）を保有いたしております。

(b) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な借入先

該当なし

(7) 主要な営業所並びに従業員の状況

(a) 主要な営業所

本 社 : 東京都中央区

出張所 : 大阪市中央区

(b) 従業員の状況

	男	女	計
社 員	35	3	38
事 務 職 社 員	0	13	13
契 約 社 員	7	28	35
計	42	44	86

(2024年3月31日現在)

* 前事業年度末比 3名増

* 平均年齢 42.1歳

(8) 事業の譲渡吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(9) その他現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 21,600株

(2) 発行済株式総数 5,400株

(3) 総株主数 1名

(4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
三共生興株式会社	5,400株	100%

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮澤 哲次	全般
取締役	井ノ上 明	三共生興株式会社 代表取締役社長 CEO
取締役	日野 尚彦	三共生興株式会社 本社ホールディングス部門 経営戦略室担当 取締役
監査役	下向 達朗	三共生興株式会社 本社ホールディングス部門 経営戦略室 財務・経理担当マネージャー

(2) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

また、比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

2024年3月31日 現在

三共生興アパレルファッション株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	3,359,224,256	[流動負債]	1,614,459,968
現金及び預金	11,146,216	電子債務	526,870,225
電子債権	559,981,497	買掛金	804,505,340
売掛金	2,118,589,416	未払消費税等	1,660,732
商品及び製品	472,597,436	未払法人税等	143,525,983
前払費用	14,480,824	未払費用	122,359,715
為替予約	29,355,575	預り金	9,237,973
未収入金	337,890	役員賞与引当金	6,300,000
短期貸付金	152,735,402		
[固定資産]	175,213,866	[固定負債]	137,840,116
有形固定資産	6,490,293	退職給付引当金	137,840,116
建物及び構築物	2,031,295		
工具・器具及び備品	4,458,998	負債合計	1,752,300,084
無形固定資産	2,898,157	純資産の部	
電話加入権	1,209,998	科目	当期
ソフトウェア	93,333	[株主資本]	1,719,861,356
営業権	1	資本金	100,000,000
商標権	1,594,825	資本剰余金	270,000,000
投資その他の資産	165,825,416	その他資本剰余金	270,000,000
投資有価証券	78,586,601	利益剰余金	1,349,861,356
長期前払費用	28,125	利益準備金	67,500,000
繰延税金資産	87,210,690	別途積立金	370,000,000
貸倒引当金	△ 11,562,588	繰越利益剰余金	912,361,356
固定化営業債権	11,562,588	[評価・換算差額等]	62,276,682
		その他有価証券評価差額金	43,075,200
		繰延ヘッジ損益	19,201,482
		純資産合計	1,782,138,038
資産合計	3,534,438,122	負債及び純資産合計	3,534,438,122

損益計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

三共生興アパレルファッション株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,753,176,697
売 上 原 価		
商品期首棚卸高	393,237,600	
仕 入 高	8,474,618,062	
商品期末棚卸高	472,597,436	8,395,258,226
売 上 総 利 益		1,357,918,471
販売費及び一般管理費		941,549,027
営 業 利 益		416,369,444
営業外収益		
受 取 利 息	4,398	
受 取 配 当 金	1,987,100	
仕 入 割 引	30,445	
雑 収 入	5,022,680	
貸倒引当金戻入額	2,543,000	9,587,623
営業外費用		
支 払 利 息	2,536,987	
売 上 割 引	5,372,000	
支 払 保 証 料	881,906	
為 替 差 損	14,433,133	23,224,026
経 常 利 益		402,733,041
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		402,733,041
法人税等合計		
法人税、住民税及び事業税	165,492,771	
法人税等調整額	△ 17,173,031	148,319,740
当 期 純 利 益		254,413,301

株主資本等変動計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月 31日

三共生興アパレルファッション株式会社

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	100,000,000	—	270,000,000	270,000,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000,000	—	270,000,000	270,000,000

	株 主 資 本				株主資本合計
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	67,500,000	370,000,000	715,355,455	1,152,855,455	1,522,855,455
当期変動額					
剰余金の配当			△ 57,407,400	△ 57,407,400	△ 57,407,400
当期純利益			254,413,301	254,413,301	254,413,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,005,901	197,005,901	197,005,901
当期末残高	67,500,000	370,000,000	912,361,356	1,349,861,356	1,719,861,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	23,588,800	△ 17,422,161	6,166,639	1,529,022,094
当期変動額				
剰余金の配当				△ 57,407,400
当期純利益				254,413,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,486,400	36,623,643	56,110,043	56,110,043
当期変動額合計	19,486,400	36,623,643	56,110,043	253,115,944
当期末残高	43,075,200	19,201,482	62,276,682	1,782,138,038

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産
定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他の重要な貸借対照表または損益計算書の作成に関する会計方針

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について残高等を管理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,977 千円

2. 親会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 467,916 千円

長期金銭債権 0 千円

短期金銭債務 1,675 千円

III. 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

親会社に対する売上高 922,429 千円

親会社に対する仕入高 5,450 千円

親会社との営業取引以外の取引高 152,665 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,400 株

2. 配当に関する事項

(a) 配当金支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月20日 定時株主総会	普通株式	57,407,400	10,631	2023年3月31日	2023年4月21日

(b) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	127,202,400	繰越利益剰余金	23,556	2024年3月31日	2024年4月26日

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその他の附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

2024年4月11日

三共生興アパレルファッション株式会社

監査役 下向 達朗